

建設業における若年労働者確保の課題について

1. 建設業の現状

建設投資は平成 22 年まで減少傾向にあったが、ここ数年は景気回復や震災からの復興需要、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催により増加傾向が見られる（図 1）。

しかし、建設業の労働者は、平成 28 年には約 3 分の 1 が 55 歳以上となっており、他産業に比して高齢化が進行している（図 2）。更に、新規高校卒業就職者の離職率も高く、常に全産業、製造業を上回っており、将来の担い手不足が懸念されている（図 3）。

2. 若年労働者の高い離職率について予測される原因

全産業における若年労働者（男性）の「初めての正社員勤務」を離職した理由を見てみると、最も多いのは「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため」（31.8%）となっている（図 4）。

そのような中、建設業においては労働時間が常に全産業及び製造業を上回っており、休日に関しても平成 28 年時点の完全週休 2 日制導入状況は、全産業が 49.0%であるのに対し、建設業は 27.4%と大きな差があるなど、他産業と比較して雇用管理面において課題がみられる（図 5～6）。このような状況が高い離職率の一因になっていると推測される。

3. 建設業に対する若年者のイメージ

工業高校の 3 年生を対象とした調査において、建設業に対するイメージは、現場見学会など建設業にふれる機会がある学生の場合、「建設物が後世に残る」「地域社会や人の役に立つ」等、ポジティブな回答が多い一方、建設業にふれる機会のない学生の場合「肉体労働・汚れ作業等が多い」「危険作業や事故が多い」とのネガティブな回答が目立ち、理解の仕方に差がみられる（図 7）。

4. 担い手確保の取組

厚生労働省では上記の課題を踏まえ、国土交通省とも連携して働き方改革を着実に実行し、魅力ある職場環境の整備を促進するとともに、建設業と若年者のつながる機会をつくり、担い手確保に一層取り組んでいきたい。

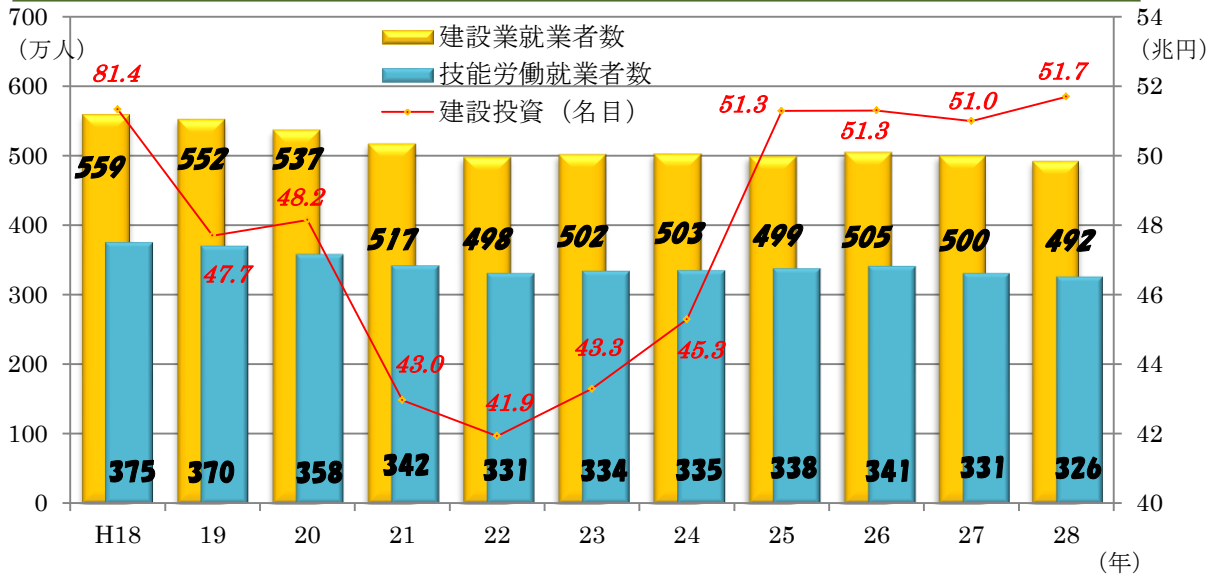
【参考】平成 29 年 9 月 1 日厚生労働省発表

「建設業の人材確保・育成に向けた概算要求事項の概要を公表します」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000175728.html>)

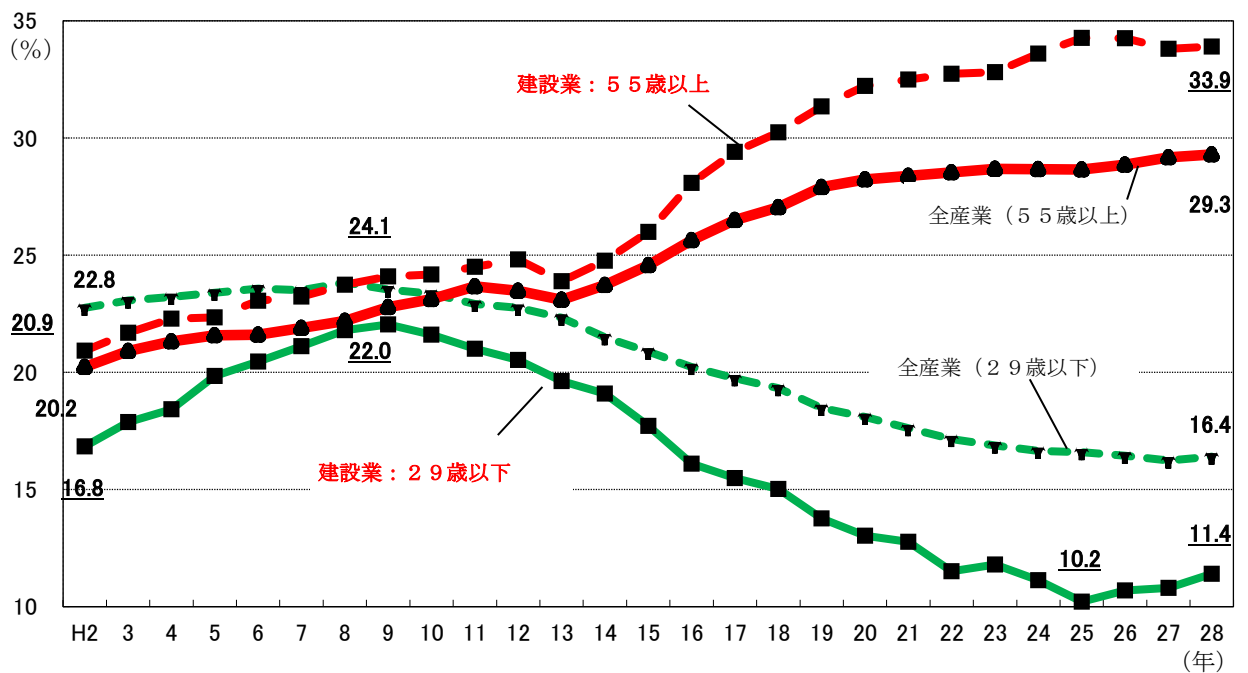
問い合わせ先 直通：03-3502-6777
職業安定局雇用開発部雇用開発企画課
建設・港湾対策室 大原、内野

図1 建設投資額と建設業就業者数の推移



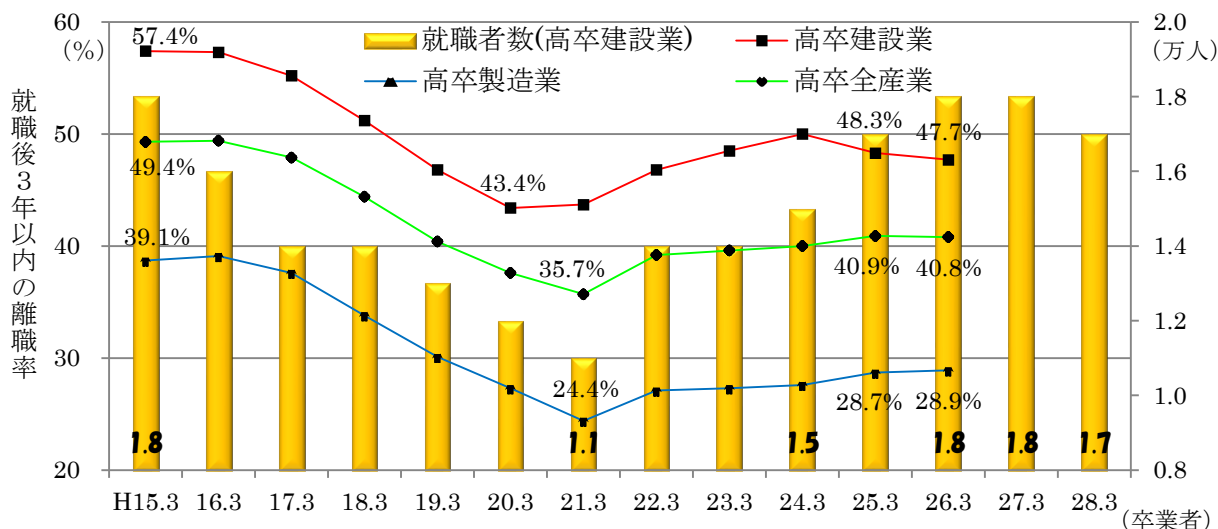
資料出所： 1) 建設投資額（名目）は、国土交通省「建設投資見通し」より
 2) 建設業就業者数は、総務省「労働力調査」より
 3) 技能労働就業者数は、総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出。

図2 就業者に占める若年層・高齢層の割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

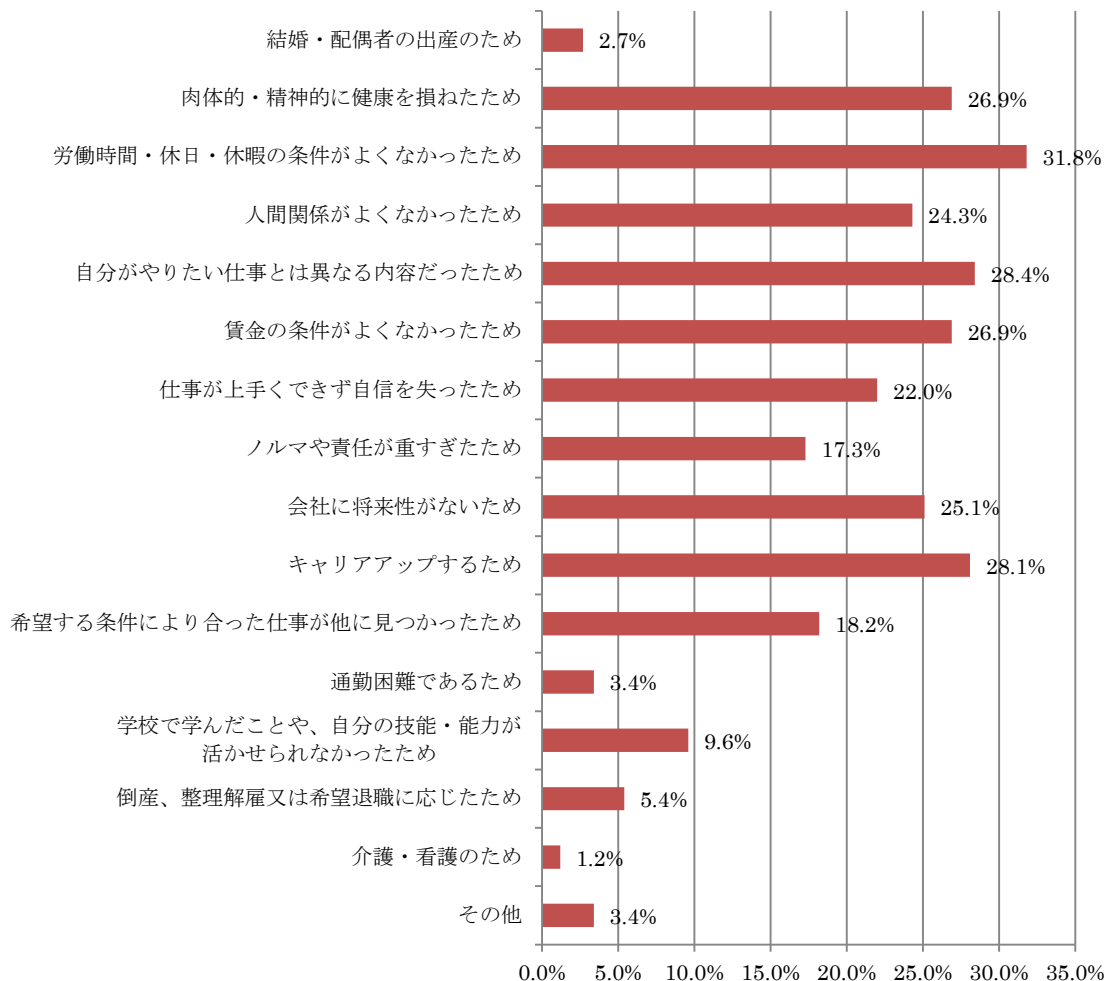
図3 新規高校卒就職者と3年以内の離職状況の推移



資料出所：1) 就職者数は、文部科学省「学校基本調査」

2) 就職後3年以内の離職状況は、厚生労働省職業安定局とりまとめ

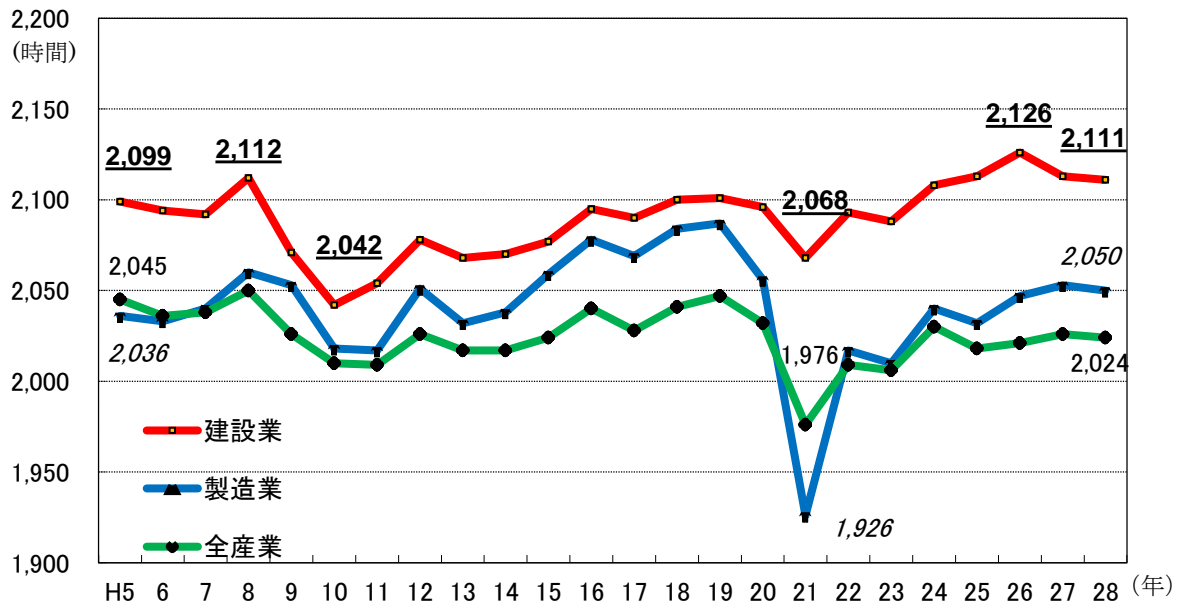
図4 若年労働者（男性）の「初めての正社員勤務」を離職した理由（対象：全産業）



資料出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構

「若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」（平成28年2～3月実施）

図5 建設業労働者一人あたりの年間労働時間の推移



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注) 労働者一人あたりの年間総実労働時間＝月平均総実労働時間×12ヶ月

注) 事業所規模5人以上、一般労働者（フルタイム）対象データ

図6 建設業の完全週休二日制の導入状況

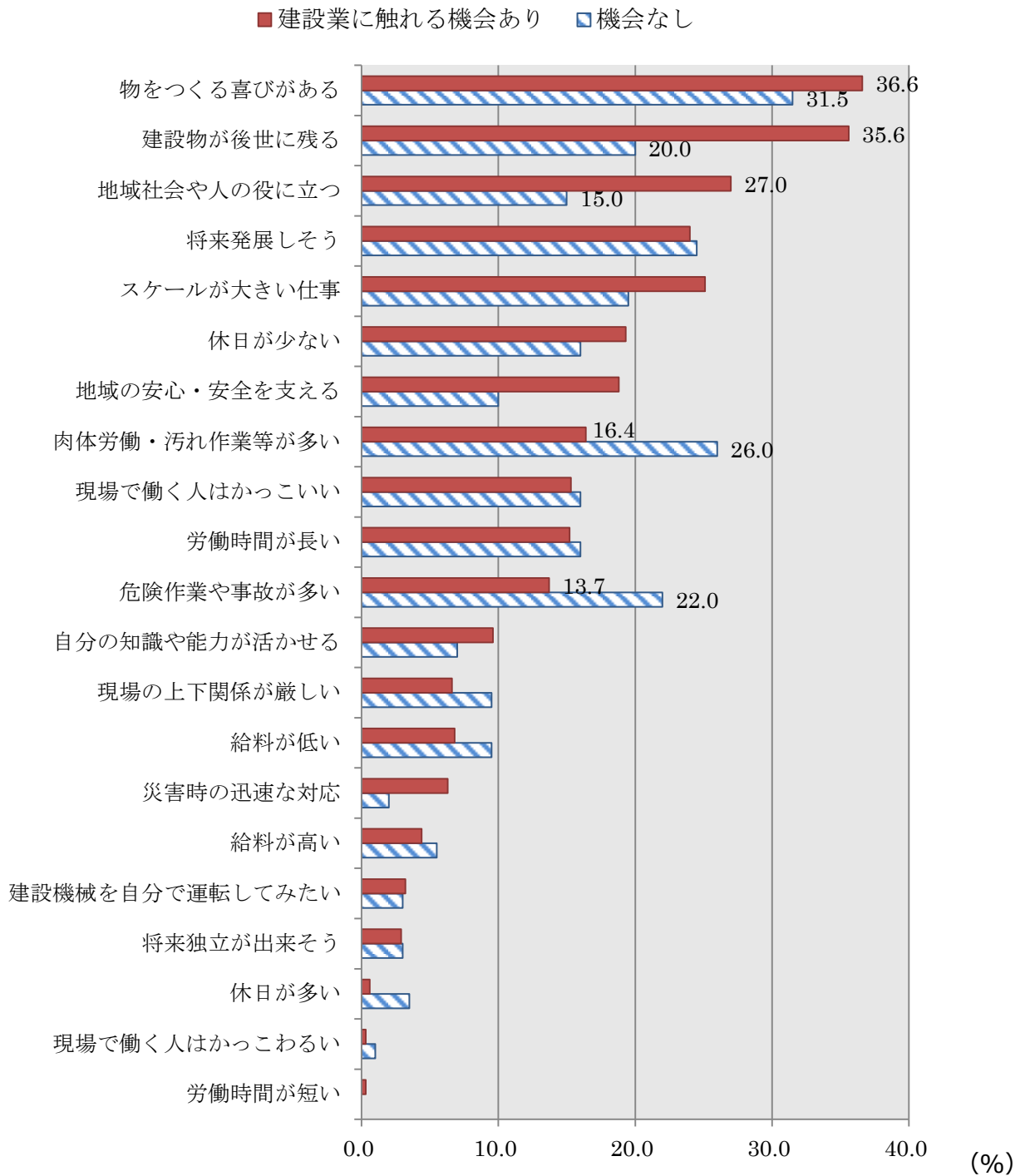
	建設業	全産業
完全週二休日制 (括弧内は平成13年)	27.4% (23.6%)	49.0% (33.6%)

※平成28年1月1日現在の状況

資料出所：厚生労働省「平成28年就労条件総合調査」

注) 常用労働者が30人以上の民営法人が対象。

図7 学生（工業高校3年生）の建設業に対するイメージ



資料出所：国土交通政策研究所「国土交通分野の将来見通しと人材戦略に関する調査研究」
 （調査期間：平成28年12月～29年1月）

注）全国の工業高校（263校）の土木建築系学科の3年生が調査対象。

注）「建設業に触れる機会」とは、建設会社社員などによる出張授業、現場実習、現場見学会、インターンシップ等を指す。